



2022年12月1日

## 円安を前向きに議論しよう

立命館大学 政策科学部 教授  
公益財団法人 国際通貨研究所  
客員研究員 西村 陽造

まずは、専門家の皆様がお読みななる国際通貨研究所のメールマガジンに、円相場に関する新味のない雑感を寄稿するという怖い者知らずの愚行をお許しいただきたい。今回の大幅円安については、アメリカにおける短期間で政策金利の大幅引き上げを主因とする見方から、アメリカの総合的な国力の強さや、日本の長期的な経済力の衰えなどを指摘する向きまで様々である。筆者は前者の見方に近いものの、ここでは円安の原因ではなく、そのとらえ方に話を絞りたい。

円安のプラス効果が企業収益や税収などに表れ始めたとはいえ、筆者の印象では、円安を良いイメージでとらえるよりも、悪いイメージでとらえた報道の方が多気がする。日本はとうとう安い国になってしまったという嘆きまでみられる。

「悪い円安」と指摘される理由は、いくつか考えられる。円安は輸出を増やして輸入を減らすことで GDP を押し上げるので、日本全体にとってはプラスである。しかし、競争力や体力のある企業は、輸入企業よりも輸出企業に多く分布するので、輸入関連企業が受ける打撃はそれなりに深刻である。輸入されるエネルギーの価格上昇の負担も円安によって増幅される。これらの利害を反映すると「悪い円安」論になる。

円安でメリットを享受している人々は声をあげないが、デメリットを被っている人々の声は聞こえやすい。悲観論は楽観論よりも物事を真剣にとらえている印象を与える。こうした報道に関する基本的な特性も「悪い円安」論を支えている。意味のない考えすぎかもしれないが、日本の利上げは円安是正に効果があるので、ビジネス上の利害や経済政策論としての信念から、日本の金融緩和政策を弱めることを望む人々によって、「悪い円安」論が主張されている可能性もある。

しかし、円安が日本の景気を押し上げるという事実は、議論の余地がない。押し上げ効果が発現するまでのタイムラグは考慮する必要があるが、教科書レベルの定式化されたマクロモデルでも、計測された実証マクロモデルにおけるシミュレーションでも、円安の効果はプラスである。政策当局は金融・財政政策や市場介入を通じて、為替相場に

影響を及ぼすことはできるが、変動相場制である以上、為替相場をコントロールすることは難しいので、円安の良し悪しを議論するよりも、円安を契機に経済活性化のための建設的な議論が深まることを望みたい。もちろん、将来、円高への揺り戻しが起きた時のマイナス効果を考えておく必要はあるが。

例えば、生産拠点の本国への回帰を検討している企業への支援策である。日本は市場経済であるので、企業の自助努力が基本であるが、これまでの政策に加えて何ができるのか、考える余地があるかもしれない。それは、コロナでその重要性が注目された危機時のサプライチェーン維持にも貢献する。一方、生鮮食料品とエネルギー価格を除いた物価上昇率が上昇してきたとはいえ、その上昇率は他の主要国に比べて低いという事実は、企業が円安やエネルギー価格上昇を販売価格の引き上げに転嫁できないような総需要の弱さを反映しているのかもしれない。そうだとすれば、先に発表された総合経済対策の実施状況を見守るなどのフォローアップも重要であろう。円安とエネルギー価格上昇の前から日本の割高な電力料金をもたらしてきた政策についても、幅広く議論して再検討することは有効かもしれない。

確かに、円安は日本全体にメリットだけではなくデメリットももたらす。それは「日本の土地、不動産、企業などの資産が外国に安く買われる」というもので、既述の「日本はとうとう安い国になってしまったとの嘆き」と共通している。飲食店を含めたさまざまな企業がコロナで打撃を被って弱っているなかでの円安は、格好の買収機会を海外に提供していることに他ならない。一般論としては、日本企業がより生産性の高い外国企業によって買収されることで、技術革新や経営革新を通じて生産性向上を実現できれば、日本経済にとっては望ましいことである。ただし、安全保障上重要な資産が買収されたり、企業買収によって重要な技術が海外に流出したりすることは望ましくない。

こうしたことは、円安是正というマクロ経済政策の守備範囲ではなく、問題買収に対する規制によって対応すべきであり、買収規制を含めた経済安全保障という総合的な概念でとらえる必要がある。本年に成立した経済安全保障推進法は、その重要な第一歩であるが、諸外国に比べると非常に弱い規制であり、一層の強化や整備が不可欠である。セキュリティ・クリアランス（機微技術などの秘密情報に接することができる職員の適格性の評価）など、重要部分が抜け落ちているとの指摘もある。日本は外国人による不動産取得を制限しないとしている GATS 条約を、どのようにしていくのかという問題点も指摘されてきた。こうした経済安全保障に対する取組姿勢は、安倍元首相亡き後、弱まっているようにもみえる。政府内部の動きにアクセスできない筆者の思い込みかもしれないが、あきらめずに見守りたい。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>